

武蔵野市市民活動推進委員会
第2回委員会 議事要旨

日時：平成27年12月21日（月）午前10時から正午

場所：武蔵野プレイスペースC

1 開会

－委員長より、今回の到達点について確認

2 議事

(1) 第1回委員会の議論の振り返り

－委員長より資料1について説明

(質疑なく委員により同意)

(2) 市民活動促進基本計画の進捗管理の実施方法について

－事務局より資料2から4'について説明

(質疑・意見交換)

■委員長

・計画の進捗管理について、どのように評価していくか、その評価項目についてリストアップされているが、コミセン、ボラセン、プレイスなどのそれぞれの立場や市民活動の観点、市民としての観点からなど、意見をいただきたい。

■副委員長

・資料4及び4'の、「市民活動促進事業の到達度・効果」の「参加人数」が、24年度に比べ25年度が大幅に減っている理由は何かあるのか。

■委員

・子育て支援のカフェ形式の事業があり、呼び込まれて立ち寄った方を参加者として含んでいる。そのため、数値が高くなっている。25・26年度はカフェ形式の事業は実施していない。

■委員

・自分たちの活動について評価対象を選び評価項目や評価の方法・観点を決めるのはむず

かしい。「A/B/C」や「1から5」などの、3段階とか5段階での評価方法も考えられる。

- ・自己評価は甘くなってしまうこともあるので、考え方をある程度統一する必要があるだろうが、堅苦しくしてしまうのもよくないだろう。

■委員

- ・事業実施に係る数値を出すと、良否の判断はさまざまであろうが、事業の様子が明らかになるように思われる。
- ・この委員会による評価は、現段階では未定のため空欄にしてある。「事業の実施状況の評価」は数値をもとに記載すればよいかもしれないが、「目標達成の状況評価」は難しいものになるだろう。
- ・今日の会議では、どの項目を評価項目として採用すべきなのかという観点で資料4及び4'を作成した。委員会による評価方法・基準等については今後の議論をお願いしたい。

■副委員長

- ・市民活動の推進につながるような形での評価にならないと、「評価をすること」自体が目的になってしまう。市民活動を推進するという観点から何をやったかという指標を立てて、チェックしていくことが必要だろう。評価されるために業務は行いがその中身ができない、ということにならないようにしないといけない。
- ・例えば、フェイスブックなどを項目として設定すると「フェイスブックをしなければならない」ということになってしまう。市やプレイスなどの情報発信により市民が情報を受け取っているということが重要で、情報発信や更新の頻度とかということが大切だろう。

■委員長

- ・選別のためとか、切り捨てたり断定するために行う評価ではなく、教育学でいう「形成的评价」、つまり今評価を行うことが子供たちの次の成長にどうつながるかというのを考えて生かしていくというように、本計画の評価についても、次年度以降の事業計画や事業実施に、どう反映させていくかという観点がとても大切である。評価を行い、「よかった」「悪かった」ということで終わりではなく、評価をどう生かすかが重要である。
- ・評価は、量的な数値評価が全国の実際の計画評価で一般的になっているが、本来は、数値では測れない「質的」といえる部分をどう評価するかということが重要であり、それを踏まえて達成状況評価を実施していくことが重要になるだろうと考える。

■副委員長

- ・あまり複雑にすると、結局また業務自体が大変になるだろうが、「市民活動促進事業の到達・効果」という項目などでも、今までにない新しいタイプの事業をやったなどという

ことがポイントになるのだろうか。

■委員長

- ・斬新性とか、先駆性のようなものは評価の観点として考えられる。

■委員長

- ・資料4はこれまでの評価項目の順番を生かして内容を追加したものであるが、資料4'は、計画にある施策体系に沿って分類整理しているとものである。どちらが良いか。

■委員

- ・資料4は一見してまったく分からない。基本施策と目標が提示されている資料4'の方が、このような資料を見慣れていない人でも分かりやすいだろう。
- ・ただ、資料4'においても、大項目に続く小項目の内容と数値については統一性が感じられないので、この資料を見てどう判断すればいいのか、どう評価していけばよいか分からない。

■委員

- ・計画の中には市民によるさまざまなタイプの活動が示されているが、計画全体の目標や理想とする姿はどのようなものか。うまくイメージできていない。
- ・委員会の中で議論して、視覚的に分かりやすく、NPO団体やボラセン、武蔵野プレイス、行政などの多様な主体の関係を示すことはできないだろうか。

■委員長

- ・市民活動にかかわるさまざまな主体があって、それをどう関係を持って位置づけて、全体として市民活動はこうなるとか、行政との関係はどうなる、というイメージ図は重要なことだと考える。
- ・現計画は武蔵野プレイス開館前に検討され、コミセンについては別途地域コミュニティのあり方を検討するということだったので、あまり具体的なイメージをしなかった。現在は、武蔵野プレイスの事業などもいろいろ出そろってきているので、次年度の計画見直しの方向性のところで議論していきたい。

■委員

- ・現計画ではイメージ図はないが、3ページに本計画の目標として、「市民による公益的活動が活性化し、同時に市民活動団体相互や行政等の他の組織との間における『連携と協働』が実現し、すべての団体・組織が課題を解決していく社会」と文章で示している。

■委員長

- ・平成23年の計画策定時にも、「協働」や協働以前にある「市民活動そのもの」について、また市民活動の促進について議論した。計画記載の目標をつくる際のイメージは、いわゆるNPO法人のほか、法人化していない任意団体としてのボランティア団体や市民活動団体があって、それらがどんどん発展して、行政とどう関係を持つかというぐらいのイメージであった。ボラセンやコミセンといった具体的に市民活動に関わってくる主体についてはほとんど入っていなかった。
- ・今後のことを絵にする場合は、現在ある目標（計画3ページに記載）を念頭に置き、計画策定後に出てきた武蔵野プレイスやコミセンの新しいあり方などが含まれることになるだろう。

■副委員長

- ・資料が煩雑で大部になるのは好ましくないが、質的なことを評価することと関連して、資料4や4'で出されている各項目の数値の内容を具体的に説明するような資料がほしい。「講座をいくつ実施した」よりも「このような講座を」「いくつ実施した」のかの説明がないと評価はしにくい。

■委員長

- ・今後、評価をするときには、具体的な事業の概要などを参照したい。

■委員

- ・現計画の見直しに着手する時には、24年度から27年度までの事業の実施状況について、具体的な内容を含めて報告する予定である。平成28年7月後半の委員会で報告し、これまでの状況について委員会で評価をして、今後のあり方等について議論していただくことを予定している。

■副委員長

- ・現計画の18ページには実施計画が示されている。「基本施策」とそれをブレイクダウンした「施策」や「施策の概要」に沿った形で評価項目があると分かりやすいのではないかと。

■委員

- ・現計画では「基本施策」の下位の「施策」に対し説明書きがあり、施策別には「取組み例」として、いわゆる事業計画とまで縛りをかけずに、例として挙げている。「取組み例」を評価するということは事業ごとの評価になるが、必ずしもすべての事業があるとも限らない。

■副委員長

- ・現段階では、対応する事業・取組み例がなくてもよいのではないか。やる必要がないから事業を実施しなかった、時期尚早であったから実施していなかったということもあるだろう。また、事業として実施したものは適切に取り上げ、市民に示して知ってもらうことは大切だろう。「コーディネーターの育成」のような、実施されており影響や効果がある事業について「見える」ようになっていない。

■委員

- ・コーディネーターは、中間支援組織であるプレイスにも、ボラセンにもいるし、コミセンの方もそのような機能をもっているといえるだろう。それぞれの育成に関する取組みを個別に示さないと「コーディネーターの養成」という内容は分からないのではないだろうか。

■副委員長

- ・すべてを洗い出せというのではなく、せっかくやっけてうまくいっていることは出したほうが良いということである。

■委員長

- ・やり方の一案として、「基本施策／施策／取組み例」のツリー構造に、これまでの4年間に実施した事業で当てはまるものがあれば、そこに入れて、その数値を出して、評価できるのではないか。やっていない取組みについても、これからこのようにやることになっているなどと記載することも可能ではないか。そこから、実施したことと判明したこれからの課題を挙げられるのではないか。
- ・事業を評価してこれから進むためのことを考えるためには、いわゆるマトリックス形式というか、表の縦方向に「基本施策／施策／取組み例」、横方向（上側）に資料4などであがっている大項目のような実施主体別の事業の情報が記載されているのはいかがか。取組み例に沿って具体的な事業をリストアップし、どれぐらい埋められるか試してみてもいいのではないか。
- ・例えば、「市民活動のきっかけづくり」は、市民活動推進課、武蔵野プレイス、ボラセンなどこの委員会に関連する部署以外で実施する事業にも考えられる。行政内の各部局がやっている市民活動にかかわるものを、全部洗い出して位置づけるべきではないだろうか。これまでの事業をこのように位置づけて評価することが難しければ、部局間連携で総合的な市としての市民活動促進というものの考え方を、計画期間後期に向けて示しても良いのではないか。

■副委員長

- ・きっかけづくりの講座ではないが、本学の学生が参加しているボラセンの「武蔵野まごころ連」なども市民活動のきっかけになっており、そのようなものは数多くあるだろう。評価対象にするかは別として、とても大事なことだと思う。

■委員

- ・コミセンやプレイスに対して、実施計画にある基本施策や施策に沿った取り組みをどの用に実施しているか投げかけて判断してもらえば、自己評価もやりやすいのではないか。
- ・それを統合すれば、武蔵野市全体の様子が分かり、薄い部分に対してどう対応しようかなどと考えていけるのではないか。

■委員

- ・評価項目で上がっている項目についてその内容が分かれば、似たようなものは淘汰して減らしていくこともできるだろう。
- ・コミセンでも自己点検・自己評価は行っているが、ボランティアでの活動なのでやる気をそがないような評価があるといいと思う。

■委員長

- ・実際に評価をする際は、副委員長のお話しにもあったように、具体的な事業概要のような資料があるとわかりやすい。

■事務局

- ・実際に評価を書きいただくときには事業をイメージできる資料を用意する。
- ・市の事業のうち、他団体との関わりがある事業については、「市と市民活動団体等との事業実施状況調査」の結果を、計画の「基本施策／施策」のどこに該当するかあてはめている（第1回委員会資料6）。

■委員

- ・計画の体系に合わせてプレイス、コミセン、ボラセンなどの主体については、これから作成することになる。また、実施していないために埋まらない部分が多くなっていくと思われる。

■副委員長

- ・実施計画で示されていても実際には行っていないという項目があってもいいと思う。実施していない項目があるのは、そこに理由があるのだろうし、すべての施策をやっているからよいというものでもない。

■委員長

- ・実施していないものについては今後どう考えるかというヒントになればよいのだろう。

■委員

- ・武蔵野プレイスやボラセンについても、個別事業を計画の体系に落としていくことは可能か。

■委員

- ・個別具体的な細かい事業を挙げるのは可能である。

■委員長

- ・評価の体系は、計画18ページの図表5に沿って、市の事業だけでなく武蔵野プレイスやボラセンについても可能な範囲で試みていくこととする。

■委員

- ・武蔵野地域五大学が実施する事業については、現在のところデータがないが、調査可能か。

■副委員長

- ・本学の場合、地域の方にオープンにしているシンポジウムなどの数字や、会議室の貸し出し状況などについては回答可能と考える。
- ・市から調査・回答の依頼があった場合、対応できるだろう。

■事務局

- ・ボラセンの大学間ネットワーク事業の現状は、3大学4団体で、主にネットワークづくりの活動として実施している。会場としては成蹊大学やコミセンさんを利用することもあり、学生同士のネットワークづくりに加えて地域の方との交流イベントなども計画している。

■委員

- ・大学に向けた調査は今まで実施していないので、経年ではなく、直近の単年度の実績を照会するものとしたい。

■副委員長

- ・本学においても、学生のボランティア活動がどのくらい活発なのかを把握することは難しい。大学ボランティアセンターに登録していなくても、海外を含め様々な場所で活動

している学生がいる。全部を把握できなくても、そのような活動をしている学生たちを紹介したいと考え、学生に情報提供を呼びかけている。同様に、市やプレイスが働きかけていなくても、市民の皆さんの自主的な活動は非常に活発である。実現は難しいと思われるが、そのようなものを調べて把握し、見える形にできるのが理想的であろう。

■委員

- ・NPOで活動している者として、評価の仕組みなどが具体的にっていると分かりやすいと思う。

■委員長

- ・できるだけ具体的に評価できるような仕組みにし、計画の施策の体系にあわせて評価するものとする。

(3) 市民活動促進基本計画の見直しの方向性と規模について

—北原委員より資料5について説明

(質疑・意見交換)

■委員長

- ・現計画にも記載されている、団体活動や地域活動の担い手不足、多様な主体間の連携と協働について、市民活動促進のための行政の役割などについては、課題として特に認識され議論の必要性がある。

■委員

- ・計画の目標や将来像をイメージ図という形で表現した方が一般の方にもわかりやすく訴える力が出るだろう。

■委員長

- ・どういう主体がどういうふうに絡み合って、武蔵野市の市民活動を形作っているのか全体像を把握し、理解したうえで計画を考えることは大切だと考える。
- ・現計画には含まれていないコミセンやボラセン、既存の課題別の市民団体などについても、具体的な活動主体として、市民活動推進への関わり方などを考え関係を議論していくことが必要ではないか。

■委員

- ・コミセン活動やその他の活動をしている人はかけもちしている人も多いのに、さまざまな団体が連携しにくい状況もある。

■委員

- ・コミセンで活動している者としては、今後NPOとは地域フォーラム的な細かい話し合いをしながら、お互いに学び合い連絡調整をしながら、相互に補完し合うようなつながりができればよいだろう。

■委員

- ・地域の方と活動したいNPOは結構いるので、今後コミセンとNPOの連携は必要だろうし、どちらも効果的な事業展開ができるのではないかな。

■委員

- ・コミセンの利用において、NPOと普通のサークル活動が同じ条件になっている。NPO団体は社会や地域の課題を解決しようと活動しているので、そのことをコミセンの方々にも理解してもらえると、地域においてもNPOが活動しやすくなるのではないかな。
- ・NPO団体にとっては、活動場所や情報発信の場所としてはコミセンよりも武蔵野プレイスの方が利用しやすいのが現状である。そのため、地域の住民との距離感があり、NPOのよさが伝わっていない。
- ・市全域・市民全体に向けての、NPO活動に関する広報が不足している。

■委員

- ・市のNPO法人に対する補助金交付事業では、交付申請の時と事業報告会を公開で実施しているが、一般の来場者はない。NPO法人同士の交流や事業連携のきっかけにはなっていない。一般向けの良い広報を行いたい。
- ・今年度のNPO補助金交付事業報告会は、平成28年3月11日（金）に武蔵野プレイスで実施する。

■委員

- ・コミセンを利用するために、NPO法人が事業をPRする機会のようなものがあったもいいのではないかな。

■委員

- ・NPO補助金交付事業の報告会については、コミセンを運営する方に向けては直接の広報はしていないが、チラシやポスターはコミセンでも見られるようにしている。今後はコミセンを運営するコミュニティ協議会に対して広報していくことにする。
- ・コミセンを運営するコミュニティ協議会の方々は、NPO活動を「コミュニティと違うもの」というように考えているかもしれない。かなり近い関係にあると考えるが、そのつながりが弱いので、計画の見直しの過程で、の論点の一つにしたい。

■委員

- ・コミセンの立場としても、今後は地域フォーラムなどの話し合いの場を生かして、NPO団体とお互いの信頼関係を構築するようにしたい。信頼関係ができた後、一般利用に影響がないように配慮したうえで優先利用などにも対応していくことになるだろう。

■委員

- ・コミセンとNPO法人と一緒に子ども向け事業を実施している事例はある。

■委員

- ・団体活動・地域活動の担い手不足を解消するには、若い世代などを「取り込む」というよりは、活動しようと考えているその世代を「サポート」して「活動しやすくする」ようなコーディネーターが必要ではないか。
- ・コミセンの方がNPOの事業に参加するのが難しければ、コーディネーターとして、NPOが発信していることを周囲の必要としている人に紹介し間をつなぐということも考えられる。

■委員

- ・市民社協、ボラセンなど地域に関わる場面ではコーディネーターの存在は重要になってきている。コミセンにもコーディネーターはあってよいと考えるが、さまざまなことをつないでいく際の能力が問われる職である。どのように養成するかは課題としてしっかり考えなければならない。

■委員

- ・市民社協の「コーディネーター養成講座」事業で期待されるようなものとは別の存在として、市民活動推進のコーディネーターは、現在NPO・市民活動をしている人に声をかければわざわざ養成しなくてもいいかもしれない。その場合、別の名称の方が分かりやすいだろう。
- ・活動することをおもしろがっている人や自分もやりたい人は、その方面にアンテナを張っているので、市民活動を推進しつつ存在としてふさわしいのではないか。

■委員長

- ・NPO団体がコミセンを優先利用するのは、コミセンの趣旨にはあまりそぐわないようであるが、NPO団体がコミセンの主催事業に協力する形で連携している例がある。NPO団体の専門性を生かして、総合的な場であるコミセンと連携していけるとよい。
- ・コミュニティ協議会の連合組織（コミ研連）に情報提供しながらコミセンとNPO団体をつないでいく方法もある。

- ・コミセンとNPOの関係は、活動支援と活動内容の専門性がうまく絡み合えばウイン・ウインの関係となり、相乗効果によって市民活動が発達していくことになるだろう。コミセンとNPOのつなぎ方を、今後の委員会で検討してもよいだろう。
- ・コーディネーターはそのあり方や育成可能性、課題などが多様である。コーディネーターについてきちんと議論することは必要だろう。
- ・地域活動の担い手の不足については、育成ということを考えると、学びの場というものが非常に重要である。市民向けのさまざまな分野での啓発的な講座や、地域課題につながる講座・学習機会はかなりあるので、それらが本当に市民活動の裾野の拡大などにつながっているのか、事業を洗い出しながら検討してもよいのではないかな。

■委員

- ・NPO側も内部で完結せずに、地域の方など外への働きかけやアピールが重要だと気づいた。計画ではその点を促進する視点も大切ではないかな。

■委員

- ・コーディネーターは、ボラセン、プレイス、地域コミュニティなど多くのところにいるし、行政職員にもその役割が求められることもある。コーディネーターが具体的な形として動いていけるように、今後の委員会でしっかり議論することが必要だろう。

■副委員長

- ・資料5の中で、団体活動や市民活動の担い手不足解消のための検討事項として「若い世代を取り込む」ことを掲げているが、「取り込む」というよりも、意思のある人々をサポートするような「活躍できる環境づくり」を検討していくほうがよい。
- ・今後、市民活動の推進を議論していく際は、「上から」という感じのする言葉は使わない方がよいだろう。

(4) 市民活動推進基本計画の見直しスケジュールについて

―事務局より資料7について説明

(質疑・意見交換)

■委員長

- ・来年度4月から9月にかけての3回で内容をつくり、10月に中間のまとめを行う。
- ・最終的なイメージは、現計画の記載と構成を基本的には生かしながら、担い手不足解消やコーディネーターのことなどについて追加して、改訂版とする。
- ・今後の委員会の中で重点的に議論されなかったからといって、現在すでにある計画の記載を削除するものではない。プラスアルファや修正という形で、委員会の議論は改定計

画に生かされる。

■事務局

- ・現計画の中で、終了したものについてなどは報告的な記載をする予定である。

■委員

- ・市民活動推進のイメージ図は、ある程度早い時期に作成した方がよい。

■副委員長

- ・今やれていることで一番いいと思っていること、あると良いと思うこと、足りていないことや求めていることなど、委員会の中でワークショップ形式で自由に意見を出すようにすると、イメージ図が作りやすのではないかと。

■委員長

- ・一度やってみてイメージ図ができれば、それを随時修正していくことでよりよいものに成長していくことになるだろう。
- ・これからの地域コミュニティの検討結果を踏まえた話など、特出しにしている検討課題から話し合っているうちに、また広がってきたものがあれば、その場で検討してスケジュールも随時変更していくことも可能か。

■委員

- ・委員会の回数や中間提言の時期など大きな流れは押さえつつ、議論を重ねながらスケジュールや議題の軌道修正はありうる。

■委員長

- ・スケジュール、基本は資料7に基づく方向で進めることとする。

■委員

- ・資料5で示されている委員会での検討課題には、「子育て世代及び在学・在勤者の活用」とあるが、「活用」という言葉に違和感がある。
- ・この委員会での議論は、活動する人の主体的な活動になるように、やりたい気持ちが生まれるような表現でしていくべきである。言葉づかいに端的に表れているその感覚の違いが、いろいろなことの邪魔になっているのではないかと。

■委員長

- ・行政の感覚による表現には注意しながら見直しを進めることとする。

3 事務連絡

- ・第3回委員会は4月中旬に実施する。日程は後日調整する。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の開始に伴い、事務局が委員の個人番号を集める必要がある。

4 閉会

以上